News Release

NOMURA

2021年8月25日

関 係 各 位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

リモートでの金融コンサルティングサービス提供を行う合弁会社の設立について

野村ホールディングス株式会社（代表執行役社長 グループCEO:奥田健太郎、以下「当社」）は、2021年5月10日付ニュースリリース「リモートでの金融コンサルティングサービス提供に向けた合弁会社設立の検討開始について」でお知らせしたとおり、本日、TSUBASAアライアンス[※1]参加行である株式会社千葉銀行（取締役頭取:米本努）、株式会社第四北越銀行（取締役頭取:殖栗道郎）、および株式会社中国銀行（取締役頭取:加藤貞則）（以下、総称して「3行」）の4者間で、合弁契約書を締結しました。この契約書の締結によって、4者はリモートでの金融コンサルティングサービス提供を行う合弁会社「株式会社オンアド」（以下「新会社」）を、2022年1月14日（予定）に設立します。

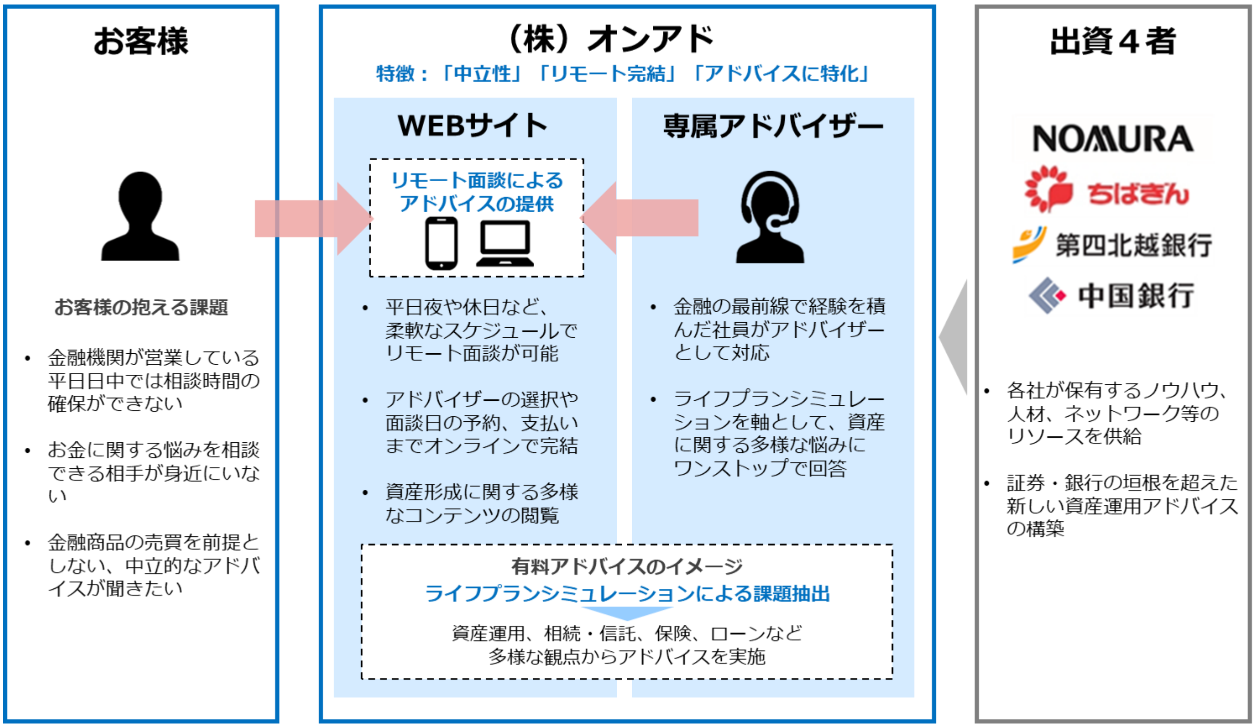
1. 新会社のミッション・ビジョン

新会社では、ミッションを「お客さまの良きアドバイザーとして、『便利・安心・透明性』を提供し、最善のゴールに導く」、ビジョンを「すべての人が、最善のアドバイスにより、理想の未来をかたちにする」と定めました。

2. 新会社の特長と提供サービスについて

新会社は、当社の証券事業と3行の銀行事業に関するノウハウと社内外に広がる豊富なネットワークを活用し、業態を超えた金融コンサルティングサービスを提供します。証券・銀行の最前線で活躍する社員が新会社の専任アドバイザーとなり、ライフプランシミュレーションを軸として資産運用、相続・信託、保険、ローンといったテーマに関するアドバイスを有料で提供します。新会社は「online advice（オンライン・アドバイス）」「only advice（オンリー・アドバイス）」を社名の由来としていますが、その意図のとおり、契約の締結から面談日の予約、コンサルティングの実施に至るすべてのプロセスをオンラインで完結するとともに、金融商品や金融サービスの媒介等は行わず、アドバイスに特化するという特色を活かし、中立の立場からお客様の長期の資産形成・資産管理をサポートしていきます。

＜提供サービスのイメージ図＞



3.　新会社の概要

商号	株式会社オンアド
所在地	東京都墨田区（予定）
代表者	代表取締役社長　田部久貴
事業内容	投資助言・代理業に係る業務、ファイナンシャル・プランニング業務、金融関連コンテンツの提供を行う業務等
資本金	15億円（資本準備金含む）
設立年月日	2022年1月14日（予定）
営業開始日	2022年4月1日（予定）※2
出資比率	当社60.0%、千葉銀行26.6%、第四北越銀行6.7%、中国銀行6.7%

4.　今後の見通し

現時点で、新会社の設立が当社の連結業績に与える影響は未定ですが、重要な影響を与えることが判明した場合は速やかに開示します。

※1 TSUBASAアライアンスは、千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行の10行が参加する地銀広域連携の枠組みです。

※2 投資助言・代理業の登録後に開始する予定です。

以 上